

[24-2]

東北タイ・ドンデーン村：内生的 農村経済発展とその諸要因

辻 井 博*

Don Daeng Village in Northeast Thailand: An Economic Analysis of Endogenous Rural Economic Evolution and Its Policy Implications

Hiroshi TSUJII*

月 日
中西印刷株式会社



Drasyc changes took place between 1964 and 1981 in Don Daeng, a small village located about 20 kilometers south of the rapidly growing town of Khon Kaen, which the Thai government has designated as a decentralized regional development center of the Northeast. Despite the lack of rural development, that is, top-down development sponsored by the government, during this period, the economically rational villagers responded swiftly to the rapidly growing demand in Khon Kaen for off-farm labor and for such agricultural products as hot pepper and pigs. This response, together with small-scale auxiliary government assistance such as a partial subsidy for improvement of feeder roads to the village, brought about drastic changes in the village's economic and social structures. These changes resulting from the villager's spontaneous and autonomous responses to rapidly increasing economic opportunities in the city are

u
c

here termed endogenous rural economic evolution. Although 50% of the villagers are still poor, such evolution has considerably reduced poverty in the village. It is, however, yet to extend far beyond Don Daeng and other villages near Khon Kaen. Extension to other parts of the vast Northeast of the government's decentralized regional and rural development strategy, through which cities are designated as regional development centers, and auxiliary government assistance is made available for infrastructural work such as construction and improvement of feeder roads to villages, and for decentralization of industry, urbanization, and provision of public services, should prove an efficient means to induce endogenous regional economic evolution based on the quick and spontaneous response of peasants who are eager to increase their economic welfare

ポイント

u

I コンケン市の成長とドンデーン村の経済

ドンデーン村の経済は、そこから 20 km のところにある県庁所在都市コンケン市、お

* 京都大学農学部; Faculty of Agriculture, Kyoto University, Kitashirakawa, Sakyo-ku, Kyoto 606, Japan

よびタイ経済全体の近年の急速な発展と強く関連している。ドンデーン村とその近傍諸村の土地利用・作物生産と労働力利用は、一方で中心都市コンケン市から村までの農産物価格、輸送費および賃金とによって規定され、もう一方で村の位置する地形や水条件に規定されている。ドンデーン村は、これらコンケン市の直接の影響を受ける村のうちで、コン

ケン市から時間距離について平均的な村であり、また成立史、人口数、水田・畑・菜園面積、子供の教育水準などについても平均的である [Maekawa & Koike, Ch. 2(3) in Fukui *et al.* 1985]。

1933年には鉄道はコンケン市に達しており、1963年にバンコクからコンケンへの幹線道路が開通した。1962年にサリット政権のもとでコンケン市を東北タイ開発の中心とする決定がなされ、国立大学、空港、テレビ局をもった小都市として急成長を始めた [Ishii, Ch. 1 (1) in Fukui *et al.* 1985]。コンケン市の人口は、1972年の3.5万人から1982年の10.8万人に急増した。1950年から1982年までの東北タイの経済成長は、中央タイを除くその他の地域に比べ優るとも劣らない率で進み、粗地域生産物 (GRP) は年率5-7%で成長した。その中で特に最近のコンケン県の成長は目ざましく、1978-1982年の GRP は年率7.6%と、バンコクや中央タイの8.5-9.4%に次ぐ速さであった [Bank of Thailand 1984]。

ドンデーンやその他近傍村の最近の村外安定農外所得機会の急増は、コンケン市およびその近郊における政府機関や民間工場の多数の新設によっている。ドンデーン村との関係では、後述するタープラの東北タイ農業センターが重要である。民間工場では、タープラ近くの14のキャサバ工場と、それに原料を供給する多数の乾燥場、コココーラ工場を初めとする三つの食品関係工場、10の運輸関係の工場、六つの建築関係の工場、二つの精米所、八つのその他の工場・倉庫などをあげることが出来る [Fukui & Kuchiba, Ch. 1 in Fukui *et al.* 1983: 27]。その他コンケン市やその近郊にも多くの会社や工場が設立され、ドンデーンの村民が通勤しているところとしては、漁網工場、ケナフ工場、機械修理工場、義歯工場、マッチ工場、電気製品会社などがある。

以上のような東北タイの急速な経済成長の結果、東北タイにおける貧困人口は減少した。しかし、世界銀行の定義1976年価格で年所得が農村部で1,980バーツ (99ドル) 以下、都市部で2,960バーツ (148ドル) 以下) による貧困人口は、1969, 1976, 1981年のそれぞれにかけて全東北タイ人口の65%から44.36%に減少したのみである。1976年に全国の貧困人口の50%が東北タイに集中し、そのうちの98%が農村部で生活している [Tsuji, Ch. 1 in Fukui *et al.* 1985: 22; World Bank 1980: 16-17; 1985: 22]。

本稿では、以上に述べたドンデーン村を取り囲む経済環境を十分考慮しつつ、村経済の水野調査時 (1964年) からわれわれの調査時 (1981-1983年) への変化と、その要因について記述する。

II 村経済の変貌と貧困

ドンデーン村の過去15年ほどの変化は、コンケン市を中心として急速に拡大する経済圏へ巻き込まれる過程といえる。そして、この過程を促進した主な要因は、コンケン市を中心都市とする東北タイの地域発展政策、同市による近郊村への財・サービス需要の増大、輸出農産物への需要の増大と、それらの農村への伝播を可能ならしめた自由な流通制度、密な道路網、および後述する農村レベルの効率的輸送手段である。

村の人口は水野調査時の1964年の810人から1981年に901人と、年率0.6%ほどの低率で増加したが、これは、村の過去30年間の平均寿命の延長と出産率の動向 [福井 1985] を考慮すれば、かなりの社会減があったことを示している。1981年における村の世帯主176人の生存している子供631人のうちの約3割が、村外居住していた [Kuchiba *et al.*, Ch. V in Fukui *et al.* 1985]。このように村から

の人口の社会的流出が多いのは、1940年代にドンデーン村周辺の土地がほぼ開拓し尽くされ [Kaida, Ch. 2(1) in Fukui *et al.* 1985: 32, 35], 人口扶養力がほぼ限界に達していたことと、村外の労働需要の増大とが主たる理由であろう。

ドンデーン村の就業・所得構造は1964年に農家が主であった [水野 1981: 40]。1981年に、各世帯主に対して、自身が主たる職業と考

えている職種を尋ねたところ、112人が農業、11人が自営業（うち精米業3人、家畜仲買ふたり）、17人が政府関係雇用員（うち東北地域農業センター13人）、12人が民間企業雇用者（うちコココーラ工場5人、建築作業員4人）、17人が隠居、7人が無職と答えている [Kuchiba *et al.*, Ch. V in Fukui *et al.* 1983: 193]。1981年の全戸調査によると、世帯主以外にも、賃金労働を主たる職業とする者が42人おり、村全体の賃金労働者は少なくとも71人となる。1964年にも多種の自営業・兼業が存在したが、80年代初期には、上記のように農外就業を主職業とする世帯が大幅に増大したのである。このような就業構造の変化に対応して、所得構造も表1に示されるように変化した。すなわち、農業租所得が農家租所得の75%から46%に大幅に減少し

表1 ドンデーン村の所得構造の変化 単位：パーツ (%)

年次	農業租所得	農 外 所 得				小 計	農家租所得
		非 農 業 賃金所得	農 業 賃金所得	自 営 業 所得			
1964	334,575 ¹⁾ (75.0)	32,995 (7.4)	1,200 (0.3)	77,620 (17.4)	111,815 (25.0)	446,390 (100.0)	
1980	2,372,950 ¹⁾ (45.9)	NA ²⁾	NA ²⁾	NA ²⁾	2,800,225 (54.1)	5,173,175 (100.0)	

出典・1980年はわれわれの全戸調査による [Tsuji, Ch. 2(2) in Fukui *et al.* 1985]。1964年は水野の93戸の農家経済調査による。

注1) ドンデーン村の稲作は極度に不安定である。特に1964年と1980年は共に洪水年で、大被害を受けた。その他の農産物は稲と比較して、あまり天候の影響は受けない。したがって、米生産の租所得のみ、1960-1965年と1978-1983年の年平均生産量 [Kohno & Kaida, Ch. 8(3) in Fukui *et al.* 1985; 水野 1981: 61] を使い、農業租所得を計算した。

2) NA: 入手不能。

た²⁾。1964年には132戸があった。水野による農家経済調査では、親族共同体的農業従事者世帯26戸（水野は、これらを貼戸と呼んでいる）、非耕作地主3戸、非農家3戸がまず除かれ、残った100戸のうち93戸が調査可能であった。表1では、水野による93戸の合計値に100/93を乗じて膨ませてある。このようにすると、1964-1980年間に農家租所得は、名目で10.8倍（ひとり当たりで9.7倍、以下同じ）、タイ全国の卸売物価指数で修正した実質値で3.0倍（2.7倍）となる租所得の増加率が厚生水準のその近似値と考えられるから、村民ひとり当たりの厚生水準も同期間に約2.7倍になった。農家租所得の内農業租所得は実質値で1.8倍（1.6倍）、農外所得は6.5倍（5.8倍）と増加しており、上記の農家租所得の増大に農外所得が農業租所得に比べ、より重要な貢献をしている。これは村民が販売農産物

1) 水野 [1981] によれば、村内に自営業および兼業として、精米業(3人)、家畜仲買業(14人)、漁業・ござ編み(機61台)、仕立師(7人)、機織り(機45台)、染物師(6人)、糸繰り(3人)、美容師(3人)、理髪師(3人)、モーラム興行師(ひとり)、折禱師(10人)、小間物商(3軒)、菓子売り娘(10人)、農閑期(2~4月)ケナフ工場労働(60人の娘)、鍛冶屋、村長、区医、小学校小使いがある。

2) 1964年の水野の調査には、3戸の非耕作地主（うちひとり小学校教員）、1戸の小学校教員、1戸の労働者、26戸の貼戸、1戸の無職世帯が含まれていないように思われるので、この点から、農外所得が過小評価されている可能性がある。

の種類と量を増大させたことと、それ以上に、増大してきた農外所得機会を積極的に受け入れたことを物語る。

農外所得獲得の急速な増大と換金作物の増大を可能にしたのは、枝道の改良とミニバスによる低廉な人と物の輸送であった。村と208号線をつなぐこの枝道は、1955年に地域住民の自主的努力により建設された。その後若干の政府補助金により、ラテライトによる路面改良が1966年と1981年に行われ、現在では、雨季でも自動車が走行可能である。1975年からピックアップ改造のミニバスが村とコンケン市間を1日2往復、1978年以来4往復するようになり、往復運賃は荷物の量にかかわらず10バーツである。このミニバス運行は、コンケン市から40km以内にある路線バス・サービスのない他のほとんどの村でも行われており、1日30往復以上の例もある [Maekawa & Koike, Ch. 2(3) in Fukui *et al.* 1985: 68]。

1976年よりドンデーン村への配電が始まり、各戸に電灯がつき、電化製品も少し普及し始めた。1981年の普及率はテレビ12%、冷蔵庫3%、扇風機35%である。70年代には、60年代の21戸に比べ格段に多い75戸の家が新築されたが、1981年に全家屋のうち、まだ77% (136戸) が伝統的高床住居であり、1階の一部も居住用になった2階式の家屋は全体の17% (30戸) に過ぎない。自宅に便所のない世帯は31.8%ある [Kuchiba *et al.*, Ch. V(8) in Fukui *et al.* 1983: 258]。村内に水道はなく、大がめに溜めた雨水を飲用水とし、村内に多数ある井戸の水は飲用にしない。雨水が切れると、村から3kmほど離れたサワンヶ村の井戸まで、荷車でもらい水する。15年前と比べ今幸福かどうかという質問に対し、59%の世帯主がより幸福だと答えている。しかし、残りの31%はより不幸と答えている [ibid.: 264]。

たしかに、ドンデーン村では15年前と比べ、村民の平均所得は実質的に大幅に上昇した。しかし所得分配はかなり片寄っている [ibid.: 243]。前述の世界銀行による貧困の定義は、最小必要な栄養摂取量と、衣・住・教育・衛生などの basic needs の最小必要水準の維持とに要する費用に基づいて計算されており、1981年のひとり当たり年所得が農村で3,454バーツ以下の人々の状態であった [World Bank 1985]。1980年のドンデーン村の世帯当たり平均人数は5.1人であり、世帯当たり年粗所得が2万バーツ (所得率を7割として世帯員ひとり当たり2,745バーツの所得) 以下の世帯は約47% (83戸) [Kuchiba *et al.*, Ch. V(6) in Fukui *et al.* 1983: Table V-62] であったから、少なくとも5割ほどのドンデーン村民はいまだ貧困水準以下にあることになる。

上述の世界銀行による1981年の東北タイ全体の貧困人口比率は36%であったから、ドンデーン村は、東北タイの平均水準とほぼ同じか、それより貧しい。世界銀行の同報告において、1981年に東北タイの農村世帯の農外所得比率は48%、電化製品の普及率は冷蔵庫1.6%、テレビ4.5%となっており [World Bank 1985: 8, 10]、これらの指標ではドンデーン村とあまり変わらず、同村の平均性を物語る。

貨幣経済はたしかに深くドンデーン村に浸透した。しかし、ドンデーン村の社会・経済にはまだ伝統的特徴が多く残っている。経済面について重要なものをあげると、(1)特に稲作における近い親族世帯間の共働 (ヘットナムカン)、共食 (キンナムカン)、そしてしばしば親と娘世帯との共住 (ユーナムカン)、水牛、農具などの共同使用 (サイナムカン) の慣行、(2)農地やその他生産手段・現金・生活物資の貸借、扶養、子女教育などの面における親族グループ (スム) 内における相互扶助、

(3)農地の売買におけるスム内の先買の存在、(4)物々交換の広範な存在、(5)自然の植物、動物、昆虫の採集と、その食料および生薬としての利用の日常的な存在などがある。村の経済を分析する場合、このような伝統的経済と浸透する貨幣経済との相互作用を十分考慮する必要がある。

III 農業の変化の経済分析

村の農業は稲作、畑作、野菜作、畜産により構成され、それに若干の漁業を加えることができる。林業は、昔まだ森林があった時は、鉄道の枕木の販売などが多少あったようであるが、現在は自家用の木・竹材の利用や林産物の採集・消費・販売が少しある程度である。農業部門は、主に伝統的の制度・慣行に規定される稲作部門と、主に市場メカニズムによって動く畑作・野菜作・畜産それに漁業とに2分割できる。

III.1 農地利用・所有・貸借の変化の経済分析

村全体の農地利用は、1964年から1980年にかけて水田微増、畑微減に対し園地が大幅に増大している(表2)。これは後述する農業生産の部門構造の変化に符合している。世帯数の増加により水田の所有・経営面積が減少している。1戸平均園地面積は野菜生産の高度な集約性のため、他作物に比較して非常に小さい。タイの国家統計局(NSO)の社会経済

表2 ドンデーン村の農地利用の変化
単位：ライ(1ライ=0.16ha)

年次	水田	畑	園地	1 戸 平 均					
				水田所有面積	水田経営面積	畑所有面積	畑経営面積	園地保有意面積	園地経営面積
1964	1,955	497	73	19.6	19.0	5.24	4.49	1.27	1.27
1980	2,263	431	129	15.7	17.4	6.13	6.07	1.47	1.35

出典：水野[1981], Fukui *et al.* [1983]

表3 ドンデーン村の水田の所有規模構造

所有規模 (ライ)	1981 年 の		1964年の 分布(%)
	世帯数	分 布(%)	
0	36	(20.5)	(23.5)
0-3	5	(2.8)	
3-10	48	(27.3)	(19.7)
10-20	50	(28.5)	(28.1)
20-30	21	(11.9)	(10.6)
30-40	9	(5.1)	(9.8)
40-50	5	(2.8)	(3.0)
50-60	2	(1.1)	(4.5)
60-70	0	(0)	(0.8)
合 計	176	(100.0)	(100.0)

出典：Kuchiba, Ch. V in Fukui *et al.* [1983: 213-214] *et al.*

調査によると、1975/76年における東北タイの稲+畑作地帯の農家の水田+畑の平均保有規模は22ライである [Meesook & Porter 1983: 49-50]。ドンデーン村はこの面からも東北タイの平均に近いといえる。

1964-1981年の水田の所有構造を示す表3から分かることは、30ライ以上の大規模層の減少と、3-10ライの小規模層の増大である。水田を所有しない世帯の割合は2割ほど、あまり変化がない。しかし、この割合はただちに農村土地なし労働者、すなわち貧困階層の割合を意味しない。この階層に属する世帯は、しばしば妻の親世帯と共働・共食の伝統的相互扶助関係のもとで稲生産に参加し、必要に応じた米の分配を受け、将来親の所有する水田のかなりの部分を相続する慣習になっている。すなわち、この村における土地なし層は、家族周期のある段階で必ず生ずるものであって、必ずしも貧困層を形成しているものではない。また、上述の村の所得構造の変化によって、この階層の農外所得は増えていると考えられ、さらに後述する村の農業所得構造の変化によって、

表4 ドンデーン村の水田の経営規模構造

経営規模 (ライ)	1981年の		1964年の 分布(%)
	世帯数	分布(%)	
0	46	(26.1)	} (19.7)
0-3	3	(1.7)	
3-10	29	(16.5)	
10-20	51	(28.9)	(31.0)
20-30	33	(18.9)	(12.9)
30-40	7	(4.0)	(7.6)
40-50	5	(2.8)	(2.3)
50-60	1	(0.6)	(4.5)
60-70	1	(0.6)	(0)
合計	176	(100.0)	(100.0)

出典: Kuchiba *et al.*, Ch. V in Fukui *et al.* [1983: 213-214]

この階層による野菜作や畜産からの所得も増えていると考えられる。

村の水田経営規模構造の変化を表4に示す。ここでも所有構造と同様に、中規模層、特に20-30ライ層への集中がみられる。水田を経営しない世帯の割合は、1981年で26%とかなり増えている。これは、稲作以外の農業、農外収入の増加の結果であり、村経済全体の構造的変化を反映していると考えられる。

畑作の所有・経営規模構造の変化を示す表5, 6によれば、所有・経営しない世帯が増加し、かつ8-10ライ規模への集中化がみられる。1981年の畑所有者の中には大規模の世帯(20ライと40ライ)が2戸存在する。このように畑作では、稲作との比較で特定世帯への集中化がみられる。村内で野菜作を行う世帯は1981年に71%であり、稲作と同じ程度に一般化している。上述のように平均経営規模は1.35ライと小さい。野菜作は主としてチー川の旧河道サン川の自然堤防の斜面で、サン川の水を使って行われている。この土地は国有地であるが、ほとんど菜園になっており、慣習的耕作権が成立している。この耕作権は貸借・相続される。

表5 ドンデーン村の畑の所有規模構造

所有規模 (ライ)	1981年の		1964年の 分布(%)
	世帯数	分布(%)	
0	106	(63.2)	} (46.9)
0-2	5	(2.8)	
2-4	17	(9.7)	
4-6	20	(11.4)	(13.6)
6-8	9	(5.1)	(9.1)
6-10	10	(5.7)	(2.3)
10-12	3	(1.7)	(3.8)
12-14	1	(0.6)	(3.8)
14-16	0	(0)	(1.5)
16-18	2	(1.1)	(0.8)
18-20	1	(0.6)	(0)
20以上	2	(1.1)	(1.5)
合計	176	(100.0)	(100.0)

出典: Kuchiba *et al.*, Ch. V Fukui *et al.* [1983: 215-216]

表6 ドンデーン村の畑の経営規模構造

経営規模 (ライ)	1981年の		1964年の 分布(%)
	世帯数	分布(%)	
0	105	(59.6)	} (34.2)
0-2	7	(4.0)	
2-4	17	(9.7)	
4-6	21	(11.9)	(18.2)
6-8	6	(3.4)	(9.8)
8-10	11	(6.3)	(3.0)
10-12	3	(1.7)	(4.5)
12-14	2	(1.1)	(3.0)
14-16	2	(1.1)	(1.5)
16-18	1	(0.6)	(0.8)
18-20	0	(0)	(0)
20以上	1	(0.6)	(0.8)
合計	176	(100.0)	(100.0)

出典: Kuchiba *et al.*, Ch. V in Fukui *et al.* [1983: 215-216]

次に、小作制度について考察する。上掲表2から6で所有構造と経営構造が異なるのは、農地が貸借されているためである。ドンデーン村での小作地率は表7に示されるように、

表7 ドンデーン村の小作地面積の変化

	1980/81年			1964年		
	借入農地A	総農地B	小作地率(%) A/B	借入農地C	総農地D	小作地率(%) C/D
全農地計	1,076ライ	2,770ライ	(38.8)	192ライ	2,524ライ	(7.6%)
水田	928	2,199	(42.2)	水野 [1981] に記述なし		
畑	139	429	(32.4)			
菜園	9	142	(6.3)			

出典：Kuchiba *et al.*, Ch. V in Fukui *et al.* [1983: 222-223], 水野 [1981: 84]

1964年の7.6%から1980/81年の38.8%へ大幅に増加した。ただ、この増大幅は次の理由で割り引いてみなければならない。すなわち、1964年の小作地面積に、水野調査時にも存在した無料小作 [水野 1981: 93, 99, 100] が算入されていず、共働・共食として取り扱われている点である。小作地率は水田と畑で高く、園地で低い。水野は「稲作が極度に不安定であるため……小作人を見出すことは容易ではない……」とした [同上書: 71]。不安定性は今もほとんど変わっていないのに現実には小作地が増加したのであるから、同氏の説明は再考を要することになる。筆者は仮説として次の理由をあげる。(1)農地面積一定という環境のもと、人口、特に世帯数が増え経営規模が縮小した農家で、何らかの理由で農外所得の増加を十分にできない世帯の小作地需要が増大した。(2)農外所得機会が増え小作地供給が増大した。

ドンデーン村の小作制度は、表8に示されるように、地主と小作の間の血縁の濃さと地目に強く規定されている。地主と小作が1-2親等（親子およびきょうだい）の関係の場合、無料の小作がどの地目でも非常に多く、1-2親等以外の親戚関係や非親戚関係においては、水田と畑の場合、無料小作はほとんどない。また地目からみると、水田では無料と刈

分小作しかなく、後者は、いずれの関係でもほぼ同数みられるのに対し、前者は、親子・きょうだいの間に限られる。村の小作には、一方の極に伝統的相互扶助原理による無料小作があり、その反対の極に競争原理による小作として非親戚間の稲作の刈分と畑作の定額小作があって、両者の

中間に両原理が共に働く親戚間の稲作刈分小作があると考えることができる。無料小作は上述のように血縁の濃い親戚間で行われ、契約期間も場合によっては20年以上と長く、大半が相続を前提として行われている [宮崎 1984]。それに対し、非親戚間で行われる稲作の刈分小作と畑作の定額小作では、親戚間の小作に比べ契約期間が短く、1-3年であ

表8 ドンデーン村の親戚関係別小作形態

地目	小作形態	1981年				1964~
		1-2親等親戚間	ほの他の親戚間	の非親戚間	計	
水田	無料	42	1	0	43	あり 多し (小作料率は45か50%)
	刈分	13	15	12	40	
	定額	0	0	0	0	
	小計	55	16	12	83	
畑	無料	16	1	0	17	あり (親戚の場合) なし あり (20-30パーセントライ、親戚に安)
	刈分	1	0	1	2	
	定額	1	0	7	8	
	小計	18	1	8	27	
菜園	無料	11	1	5	17	
	刈分	0	0	0	0	
	定額	0	0	0	0	
	小計	11	1	5	17	
全農地	無料	69	3	5	77	
	刈分	14	15	13	42	
	定額	1	0	7	8	
	総計	84	18	25	127	

出典：Kuchiba *et al.*, Ch. V in Fukui *et al.* [1983: 224], 水野 [1981: 84]

る。地主と小作人の数も少なくはなく、刈分小作料率は50%、定額小作料率はライ当たり100パーツに集中している[同上論文：52]。これらの事実は、両小作市場が競争的であることを示唆している。親戚間の稲作の刈分の場合、より良質の水田が、より安い小作料率で、より血縁の濃い小作農に貸し出され、契約期間も非親戚間の刈分より長く、小作料率も33%と40%の2種あり、どちらにも集中していない。しかし、小作地の需給条件の変化により、最近の10年間ほどで小作料率は低下してきている[同所]。以上から、親戚間の刈分小作市場は、相互扶助原理と競争原理の両方に規定されていると考えられる。

最近の小作制度の経済理論の業績によると、刈分小作と定額小作は不確実性が存在しない完全競争市場下では資源配分の効率性において必ずしも優劣がないとされる[Bardhan & Srinivasan 1971; Cheung 1969; Johnson 1950]。そして、前者は後者に比べ、契約のための交渉費用および地主による小作の生産投入の監視や生産量の調査のための費用などの取引費用 (transaction cost) の面で、経済的に小作と地主の双方にとって不利である。しかし、農業生産における危険 (不確実性) に対し、小作の危険回避選好が大きい場合、刈分が選ばれる [Cheung 1969]。地主も危険回避者である場合、彼は刈分より定額を選ぶから、結果として刈分が選択されるためには、小作人の取引力が地主より大きいことが必要である。また、生産の不確実性に加え、価格の不確実性がある場合、刈分が定額より資源配分において、より効率的である [Newbery & Stiglitz 1979]。

このように、非親戚間の稲作と畑作の小作は共に競争的であるにもかかわらず、前者では刈分、後者では定額が採用されているのはなぜだろうか。後述するように、この村の稲の生産不確実性は非常に高いが、価格不確実

性は比較的低水準にあった [辻井 1975]³⁾。ゆえに、上の小作理論との関連で、水田小作農は強く刈分を選好する。さらに彼の地主に対する取引力は、上述の刈分小作料率の最近の低下傾向に示されるように、強まっていると考えられる。これらの結果として、非親戚間の稲小作では刈分が選択されていると考えられる。畑作は水稻作に比べ、高みで作られる。したがって、洪水害を受けず、かつ、この作物は、旱魃にも非常に強い。よって、稲に比べて生産の不確実性は非常に低い。価格の短期的不確実性が存在するとはいえ、過去20年にわたってキャサバはタイの急成長農産物であり、長期的には価格はほぼ安定的に増大してきた [Bank of Thailand 1976: 96; 1981: 80]。ゆえに危険回避選好の要因はあまり働かず、上述の取引費用の問題のない定額性が選ばれていると説明できる。

親戚間の稲の刈分小作には、上述の小作理論はそのまま適用できない。しかし、刈分成立の理由として、親戚間の信頼によって取引費用が低く抑えられること、相互扶助の価値観による生産不確実性の分担が考えられる。

野菜作では、17件の小作関係があり、11件が親子・きょうだい間、1件がいとこ間、残り5件が隣人間である。しかし、いづれの場合でも無料小作である。親戚間で無料なのは、田畑の場合と同じく相互扶助の価値観によると思われる。非親戚間でも無料になっているのは次の理由によると考えられる。第1は、労働力の限界である。すなわち、野菜作における労働集約度が非常に高い (乾季には毎日2回水やりに、サン川の堤まで集落から0.5-2 km 往復しなければならない。また、コンケン市などでの販売にも、多数の女性労働が

3) 価格不確実性は、政府の米輸出税 (ライス・プレミアム) 政策の運用により、米の国内価格が国際価格に比べかなり低位安定化されてきたから、低水準にあった。

表9 ドンデーン村の農業所得構造の変化 単位：パーツ (%)

年次	農業租所得						農業租所得合計	農外所得	農家租所得
	稲作	畑作	野菜作	畜産	漁業	農業資産利用収入			
1964	73,005	107,500	11,220	114,775	26,220	1,855	334,575	111,815	446,390
	(11.8)	(32.1)	(3.4)	(34.3)	(7.8)	(0.6)	(100.0)	(25.0)	(100.0)
1980/81	415,595	244,390	610,299	1,002,326	100,340	0	2,372,950	2,800,225	5,173,175
	(17.5)	(10.3)	(25.7)	(42.2)	(4.2)	(0)	(100.0)	(54.1)	(100.0)
	(8.0)	(4.7)	(11.8)	(19.4)	(1.9)	(0)	(45.9)		

注1 水野 [1981: 第2章], Kuchiba *et al.*, Ch V in Fukui *et al.* [1983: Table V-6, 241], Kohno & Kaida, Ch. 8(3) in Fukui *et al.* [1985], 須羽の現金収入調査結果に基づき推計。

注2 表1の脚注1が本表でも適用される。

必要である [野間 1984])。その一方、機会賃金の低い女性労働力のほとんどは、すでに野菜生産・販売に従事していると思われるからである。第2に、野菜は高度の熟練と知識、および資本量が必要である。これら二つの理由により、村での菜園の貸借市場での需要が供給に比べ小さい。実際、村の菜園に適した土地の大きな部分が野菜作に使われていないこと [Miyagawa *et al.*, Ch. IV(5) in Fukui *et al.* 1983: 135, 143] は、このことを物語る。

Ⅲ.2 農業生産・消費・販売の変化の経済分析

ドンデーン村の長期平均農業生産構造は、1964年から1980/81年にかけて大幅に変化した(表9)。畑作の占める比率が大幅に減少したのに対し、野菜作のそれが大幅に増大しているのが特徴である。稲作の農業租所得の比率は微減だが、農家租所得に対する比率で見ると、大幅に減少している。農家経済全体の視点から、稲作は8%の重要性しかないのである。畜産の農業租所得合計に占める比率は微増しており、かつ1964年と1980/81年との両年において畜産物は、村の農業生産においても最も重要な部門となっている。しかし、

この重要性は大幅に割り引いて考えねばならない。水野は、水牛、牛、馬、豚の大家畜の販売額を資産売却収入として扱い、畜産租所得に含めていないが、1981年の全戸調査では含めているからである。大家畜の売却は貯金をおろすようなもので、その一部しか所得にならない。

表10 ドンデーン村関係農産物の卸売価格の1964-1981年2月の変化率

	倍
もみ米 (No. 2)	3.53
タピオカ粉 (高級)	3.27
ケナフ (高級)	2.19
野菜類 (80-81/)/68	2.36
肉類	3.39

出典：Bank of Thailand [1976; 1981; 1982]

注1. もみ米の1964年の価格は、前後の年に比べ異常に低いため、1961-1967年の平均を取った。野菜の卸売価格も前後の月に比べ1981年2月は異常に低いので、1980年9月から1981年12月までの11カ月間の平均を取った。なお、野菜類の統計は1968年以前は存在しないので、その年からの倍率となっている。

2. タピオカ粉はキャッサバの加工品で、1964年から卸売価格がある唯一のものである。今ではペレットが主要加工品になっている。

なぜ、このような農業生産構造の変化が起ったのであろうか。経済学的には、農産物間の相対価格の変化がその要因として第1に考えられる(表10)。村の畑作は、かつてのケナフ生産から1980/81年にはキャサバ生産転換されていた。このケナフからキャサバへの転換と畜産の重要性があまり変らなかったことは相対価格によって説明できるが、稲作・畑作や野菜作の粗所得の相対変化は説明できない。後三者については、むしろ相対価格の変化と逆のことが起っている。この逆の変化は、村の自然・経済環境条件により説明できる。第1に、土地利用的作物である稲とキャサバに対して、農地の余裕は1964年ですでにあまりなかった(表2)。また、第2に稲作は非常に不確実性(危険)の大きな作物であった。第3に、土地をあまり必要としない野菜作は、急成長したコンケン市の野菜需要に反応して、上述の輸送面の大幅な改善と共に、その生産・販売が急増した。このことは、養豚にも妥当し、実際その頭数は43頭から79頭に増えている[Kuchiba *et al.*, Ch. V(4) in Fukui *et al.* 1983: 173]。これら要因は、コンケン近郊の類似条件にある村にも当てはまる[Maekawa & Koike, Ch. 213 in Fukui *et al.* 1985]。しかし、タイ全体では相対価格の変化が農業構造の変化とよく対応しており、米とキャサバの生産と輸出が急増した[辻井 1984]。

次に、主要作物別に、村の農業生産経済を記述する。稲作は、この村特有の非常に大きな生産不確実性と、全国的に影響している輸出政策による低価格とに直面し、ほとんど無肥料・無農薬の伝統的粗放技術で1964年から1983年まで行われてきた。不確実性の経済学では、生産における不確実性(生産量が天候などの確率的要因により変動すること)がある場合、生産者が危険回避選好をもつならば、彼の最適(所得ないし利潤極大)生産要素投

入量と生産量は、生産の不確実性がない場合に比べ、共により小さい値になるとする[酒井 1982: 214]。ドンデーン村の稲作は、この生産の不確実性の極端な大きさに決定的に規定され、農民は経済合理的最適化行動を行い、無肥料・無農薬栽培を行なっていると考えられる。この村の稲作技術は、遅れており、非合理であり、したがって低生産性であるのではなくて、経済合理的であるからこそ低生産性である。

村の稲生産は、表11に示されるように、毎年大幅に変動している。水野の調査時前後にはほとんどゼロの年から363トンまでの範囲で、今回調査時点前後では30トンから500トンの範囲で変動してきた。このような大変動は、村の水田がすべて天水田であり、旱魃頻発地帯に位置し、かつチー川のそばで常襲的に洪水害があることによっている。なお、村民の評価によれば、1981/82年の生産量は10年間の平均水準であり、1979/80年と1982/83年は厳しい旱魃年における平均水準、1983/84年は長期における最高水準である[Kohno & Kaida, Ch. 8(3) in Fukui *et al.* 1985: 210]。

なお、水野調査時と今回調査時の米生産量が比較可能だとすれば、村の米生産量は6年間の期間平均で65%増大している(表11)。これは、この期間に耕作面積が16%増加していること(表2)にその理由の一端をもとめることもできよう。

反収についても大幅な年次別変動が存在する。反収はまた耕作者間、筆間、そしてノーング間でも大幅に変動する[*ibid.*: 213, 216]。作付面積当りの長期平均反収は、東北タイの長期平均(約18タンゲ)や全国平均(約25タンゲ)よりかなり低い水準にある。

村で植えられている稲はほとんどもち米である。もち米は、ドンデーン村を含む東北タイの北の2/3の地域住民の主食である。うる

表11 ドンデーン村の稲作の不確実性

年次	全生産量 (もみ)	反 収		豊 凶 要 因
	タンメ	タンメ/ライ (作付面積)	タンメ/ライ (収穫面積)	
1960/61	36,300 ^a	17.9 ^a	NA	天候良好 ^a
61/62	12,325 ^a	9.8 ^a	NA	
62/63	4,384 ^a	3.6 ^a	NA	大洪水 ^a
63/64	4,553 ^a	3.6 ^a	NA	大洪水 ^a
64/65	829 ^a	0.7 ^a	NA	大洪水 ^a
65/66	11 ^a	NA	0.73 ^a	大洪水 ^a
	平均(9,734)	平均(7.12)		
1978/79	2,970 ^b	NA	NA	大洪水
79/80	5,305 ^b	NA	7.04 ^c	旱魃
80/81	3,378 ^b	6.80 ^b	NA	洪水
81/82	25,676 ^b	19.43 ^b	18.88 ^c	軽い旱魃(後期)
82/83	9,026 ^b	8.02 ^b	9.60 ^c	旱魃と洪水
83/84	50,000 ^b	NA	35.04 ^c	降雨条件良好(大豊作)
	平均(16,059)	平均(11.42)	平均(17.64)	

100タンメ=1トン(もみ), NA:人手不能

注 a. [水野 1981: 47-48]による。なお、1960/61年のもみ米生産量は、29戸の調査結果であるので、1964年の村の総農家数が102戸であることを考慮し、その3倍値を計上した。

b. Kohno & Kaida, Ch. 8(3) in Fukui *et al.* [1985: 213]による。

c. Kohno & Kaida, Ch. 8(3) in Fukui *et al.* [1985: 213]による。ただ、この反収は水田8,300筆についての値で、近村のドンハン、

d. 宮崎のサンプルサーベイによる。分母は経営面積[宮崎 1984]。なお、彼の66戸の有意抽出標本には、反収に関して上方偏倚が認められる。

ち米は、1983年の全作付面積の11.6%に植えられているに過ぎない[Miyagawa *et al.*, Ch. 7(1) in Fukui *et al.* 1985: 151]。村のもち米には、生育期間などに関するいろいろな品種が存在し[*ibid.*: 119]、洪水と旱魃の危険が非常に高い条件に対応して、水田の位置する地形と水がかりを考えて品種の選択が行われている。

水野調査時の1960-1965年の年平均もみ生産量を、人口を810人、もみ/白米換算率を60%として換算すれば、ひとり当たり白米生産量は約72kgになる。この時期のタイの農民はひとり当たり平均170kgの白米を消費していたと考えられるから[Tsujii 1973]、

72kgではその約42%で、全く不足する。水野は、村民は主としてケナフの現金収入により、1964年に1戸平均約600kgの白米を購入した[水野 1981: 48]とし、また同引用書中でしばしば米の購入の必要性を述べている。1978-1983年については、村の白米需給は、水野時代と比べ少し改善されている。人口を901人として、上述のひとり1年当たり平均白米生産量は107kgに増大した。しかし、まだもち米自給は長期的にみて達成されていない。

このように米の自給が達成されていないから、ふつう、豊作年でも収穫したもち米を販売せず、貯蔵し不作の年に備える。もち米の不足分は、現金購入されるか、後述するように、村で生産されたトゥガラシなどとの交換で取得される。

村の稲作技術は、15年前とあまり変わっていない。しかし若干

の変化の兆しもみえる。われわれの全戸調査によれば、1980年には30戸の農家により苗代に化学肥料が使われていた。1983年には本田への施肥も若干みられる。ドンノイ村の村人が所有する2台の耕耘機が、ドンデーンの村民によって賃借りされ始めた。村民は可能なら水牛を耕耘機に替えたいと考えている。農村賃金は今後とも上昇を続けるであろうから、中央タイで60年代から70年代にかけて起った水牛から耕耘機への転換が、近い将来この村でも起るであろう。また、1984年3月にチー川右岸のラオノクチュム村に、灌漑局によって揚水ポンプが設置され、上端の幅が2mほどのコンクリート水路が4kmにわたって作

られ、その先端はすでにドンデーン村の水田領域の端に達している。この水路をさらに延長する計画もある。ラオノクチュム村では1985年から高収品種のRD6を使った乾季稲作を行う予定である。ポンプと水路のキャパシティ、それに水料金にも関係するが、この水がドンデーン村領域の水田のかかなりの部分に供給されうるとすれば、ドンデーン村の旱魃はかなりその被害を縮小できる。もしそうなれば、洪水の危険は残るが、ドンデーン村の稲作はかなり安定性と集約性、そして反収の増加を期待できる。しかし、耕耘機への転換、灌漑、施肥などがすべて起ったとしても、稲作の大規模二期作化などは水路の容量から考えても不可能だから（海田私信。1984）、これらの改良も米の自給度を少し上昇させる程度にしかないと予想される。

ドンデーン村の畑作物は、80年代初めにはほとんど全てキャサバであった。この作物のタイでの生産は、ECの飼料用需要の急増により60年代に増加し始め、70年代に爆発的に伸びた。1964年の水野調査時点では、村の畑作物はまだケナフであった。しかし、上述の両作物の相対価格の変化により、ケナフはキャサバに取って替られた。

上掲表9にあるように、かつてのケナフ作は、畜産、農外所得と並ぶもっとも重要な村の所得源であったが、1981年のキャサバ作は、稲作よりも低い経済的位置にある。キャサバ作は、上述のように、それに従事する農家も限られ（40%）ており、村全体にとっては補助的作物といえる。1981年には4戸の農家が肥料を投入しているのみで、ほとんど無肥料・無農薬で作られている。この作物は土壌養分の収奪性が他畑作物に比べ高いといわれ、また土壌侵食の危険性もあるので、今後は土壌保全が重要になるのではないかと考えられる。村ではキャサバは食用にはされず、収穫直後の生イモをトラックで近くのペレット加

工場か、乾燥場へもっていき販売する。イモが収穫可能になってから数カ月間はいつでも収穫できるので、収穫・販売時期は販売価格の動きを考えて決定される。

野菜作には、水野調査時にも一部で化学肥料や農薬が使われていた。そのころはキュウリと長莢豆がよく売れるので、好んで栽培された。野菜作の土地経営規模は現在とほぼ同じである（表2）、しかし、全体としては主として自給用であり、販売は補助的に行われていたに過ぎない[同上書：52]。野菜の経済的重要性は、上掲表9に示されるように小さかった。

野菜作の商業的成長は、コンケン市の成長と並行している。村の野菜作の急発展の時期は60年代後半と70年代後半といわれる[Miyagawa *et al.*, Ch. IV(5) in Fukui *et al.* 1983: 143]。野菜の種類は、水野調査時と1981年ごろとあまり変化がないようであるが、1981年にはトウガラシ（たかづめ）に極端に集中化している。野菜の販売額のうちトウガラシは95%を占める[*ibid.*: 155; 須羽1985]。また、1981年には、トウガラシの収穫量のうち約半分は主として米と物々交換され、水野調査時のケナフと同じ役割をトウガラシが果たしている。トウガラシは一部自家消費され、また他の野菜では主として自家消費されるもの、主として物々交換用のもの、そして主として販売用に栽培されるものがある[*loc. cit.*; 野間1982]。採集された草、木の芽・花・実、水草などの植物、さらに動物・昆虫・魚も、販売されたり自家消費される。

最近急速にドンデーン村で野菜生産が伸びた理由を整理してみると、(1)サン川の堤の公有地が無料で野菜作に使え、サン川に乾季でも水があること、(2)野菜の生産・販売に、多数の機会労働報酬の低い中高年の村の女性が従業できたこと、(3)ミニバスと路面改良された枝道により、コンケン市を中心とする急増

する野菜需要に反応しえたこと、(4)コンケン市の2カ所の路側露店野菜市場への、ドンデーン村の婦人の自由で安価な参加が可能であったこと、以上の4点をあげることができる。

村経済には、上述のほか重要な部門として、農業では畜産、農外部門では賃金労働と自営業所得があるが、上述した推計上の問題と紙数の関係もあるので、別の機会に記述を譲ることとする。

IV 結 論

筆者は1969年に最初にドンデーン村を訪れた。水野氏が同村に調査に入っているの、彼に会いに行ったのである。しかし、村の位置が正確に分からなかったの、サワング村のあたりでひとりの村人に、日本人の学者の入っている村について尋ねた。彼は「コーイチ？」と大声をあげ、にっこり笑った。その笑いには、同氏に対する深い親しみと、彼を尋ねてきた私に対する歓迎の気持ちが込められていた。この村人の反応は、今も私の脳裏に焼きついている。

水野氏の主調査時（1964-1966年）から、われわれの調査時（1981-1984年）にかけて、村の経済と社会は大きく変貌した。本稿は、この変貌を経済学の視点から捕え、その要因を明らかにし、さらにドンデーン村と東北タイの発展への含意を探ることを目的とする。この学際的農村調査における経済学の役割は、農業の自然科学的調査と村落の社会科学・人文科学的調査との結節となり、農業—経済—社会・人文の3要素の相互依存的変化の過程を経済学的に明らかにし、さらに農家—村—地方都市（コンケン）—バンコク—世界の視野から村経済の構造と変化を明らかにすることである。この役割設定は、次の認識に基づいている。村落の社会構造と農業およびその自然的・人工的環境とは、村民の市場機構を

通じての財・サービスの生産・取引・投資活動により連関し、これら3要素は、農産物価格の変動や賃金率の変化などの外部条件と、村人の価値観の変化、シュンペーター的新結合（革新）や人口成長率など村内条件の変化により、相互依存的関係を保ちながら変化する。

タイの第4次国家経済社会開発計画（1977-1981年）では、それ以前の開発計画と同様、所得分配の公平化を主要な計画目標に掲げているが、本計画の開発戦略において、以前の計画農村部への分散化（de-centralization）を基本としている [National Economic and Social Development Board 1977: 40-42, 224-279]。そして、東北タイの分散的都市開発戦略ではコンケンのほか、ウドン、コラート、ウボンが地方都市開発センターに指定された [ibid.: 227]。60年代初めに始まったコンケン市の発展は、この分散化戦略により加速され、同市は70年代後半より経済的に急成長した。そして、同市より約30kmの範囲のドンデーン村を含む村々は、コンケン市の急速な経済成長に巻き込まれていった。

特に、枝道の改良と交通によるコンケン市への近接化の村経済に与えた影響は、非常に重大である。野菜作とその販売の急成長、賃金所得の急上昇、およびこれら急増した所得から派生する村内自営業所得の急増も、この村とコンケン市との安価な連絡によると考えられる。その結果、村は自給自足的農村から、農業からの租所得が全租所得の46%に過ぎない「半農村」と呼べるものに変化した。

このような村経済構造の変化は、基本的には、村民がコンケン市の急成長による新しい所得機会の発生に合理的に対応し、政府の側面的援助を利用しつつ、枝道を改良し、ミニバスを走らせ、これら所得機会を活用していったことにより発生した。いわゆる農村開発は、基本的に資金面、行政面で政府が中心的

に關与した、上から下への働きかけである。この意味での農村開発は、1981年以前にはドンデーンにはなかった [Prasert, Ch. 5(1) in Fukui *et al.* 1985]。同村では、外部条件の急変に対し村民の敏速な自主的、経済合理的な対処による、下から上への内生的農村経済発展 (endogenous rural economic evolution) が発生したといえる。政府は外部条件を整えたり、村民の自発的行動を援助するという役割を果たした。この内生的農村経済発展は、19世紀のチャオプラヤ・デルタでの稲作の展開や、1960年ごろから全国的に起った畑作の爆発的発展の基本的メカニズムと同じであり、タイの農業発展の中で繰り返されてきた基本的ダイナミクスである。

水野調査時以後、ドンデーン村ではこの内生的農村経済発展が急速に起り、村民の所得も急速に成長した。しかし、所得成長にもかかわらず、前述した通り貧困人口は、1980年に村人口の5割にも達する。この水準は、東北タイ全体の1981年の同比率37%よりさらに高い。同村の貧困人口率がまだこのように高いのは、同村での自然資源の賦存量、特に水田・畑作面積の限界と、旱魃に加え洪水の頻度が高いことにおいて、他の東北タイの集落より劣っているためではないかと考えられる。

ドンデーン村の農業は、土地利用的でない野菜作や、畜産のうちの養豚が、コンケン市の需要の増加に伴って成長した。しかし、土地利用的な畑作や、さらに、不確実性の大きい稲作の重要性は減少した。そして、農業からの所得は相対的に減少したが、農外所得は急増した。このような特徴をもった、ドンデーン村の内生的農村経済発展と農業の変化は、自然・人工環境の変化、社会構造・価値観の変化と、どのような関係にあるのか。

ドンデーン村の農業・経済の自然・人工環境の改変は、(1)村民の自発的・独立的改変、(2)政府の側面的援助による改変と、(3)政府

主導の改変の3種がある。第1のものは、1955年の枝道建設、森林の開墾による畑作の展開、水田での小規模な水利工事、菜園のサン川堤の国有地での拡大などがある。第2の種類は、枝道路面改良、サン川の水位調整と、同川の入口の大きな揚水堰の建設、ラオノクチュム村の揚水機と、そこからの水路建設がある。第3の種類は、ケー沼の堤の灌漑局による再建と沼拡大の工事がある。これらの改変には、改変計画に村民の自発性と意思が反映され、参加の程度が高いほど、村民への利益もねえう関係が認められる。ケー沼堤の工事は、農民の意思の反映どころか、反対が強かった [Kaida, Ch. 8(3) in Fukui *et al.* 1958: 35]。政府の農村開発の方法は、1982年からの第5次開発計画から大きく変わり、村開発委員会と村開発計画を通じて農民の参加を重視し始めた [National Economic and Social Development Board, 1982]。この方法変更が、農村の自然・人工環境の改変の諸計画を通じ、農民に利益をもたらせば良いが、この開発の分権的計画化が、かえって農民の自発的・内生的農村経済発展を阻害する可能性もある。

ドンデーン村で内生的農村経済発展が進み、市場経済が村に浸透するに伴い、親族間の伝統的な相互扶助の価値観と共働・共食の制度はどうなるのであろうか。かつて主食である米生産の極端な不確実性のもとで、村が自給自足的に存立しなければならなかった時、この稲作における共働・共食の制度は村民の生存にとって必須であった。しかし、急速に拡大する村外経済との関係が濃くなり、農外所得が安定的に得られるようになった今日、この制度の必須性は小さくなった。古き良き、そして危険な時代の制度である稲作の共働・共食と、それを支える親戚間の相互扶助の価値観も徐々に変化していくかもしれない。

ドンデーン村で観察された内生的農村経済

発展は、東北タイの発展にどのような含意をもっているのだろうか。まず、村が、東北タイで特に急速に成長しつつある地方都市コンケン市とミニバスで安価につながれた、30 km 以内の範囲にあることに留意せねばならない。この範囲のほかの村でも、程度の差はあるが、同様の発展が起っている。タイ政府の指定した他の三つの東北タイ開発拠点都市のまわりでも、同様の内生的農村経済発展が起っているに違いない。しかし、これら四つの拠点域は東北タイという広い面の中の4点に過ぎない。ドンデーン村の貧困人口はまだ非常に多いが、同村の内生的農村経済発展によって村民の実質所得は大幅に増大した。1981年の全戸調査では、村民の59%が、15年前より、より幸せになったと答えている [Kuchiba *et al.*, Ch. V(9) in Fukui *et al.* 1983: 264]。第4次国家経済社会開発計画で採用された開発拠点都市による分散的開発戦略と、第5次開発計画(1982-1986年)での地域主義と開発の計画・実施・評価における分権化の方向 [Nationak Economic and Social Development Board 1982] をさらに東北タイの他の地域に拡大していくことによって、ドンデーン村で起った内生的農村経済発展と村民の実質所得の増大を、他の地域の村落でも実現できるであろう。

参 考 文 献

- Bardhan, P. K.; and Srinivasam, T. N. 1971. Cropsharing Tenancy in Agriculture; A Theoretical and Empirical Studies. *American Economic Review* 61.
- Chaung, S. N. S. 1969. *The Theory of Share Tenancy*. Chicago: University of Chicago Press.
- 福井捷朗. 1985. 「東北タイ・ドンデーン村：自然、農業、村経済の全体像試論」『東南アジア研究』23(3).
- Fukui, H.; Kaida, Y.; and Kuchiba, M., eds. *An Interim Report/A Rice-growing Village Revisited: An Integrated Study of Rural Development in Northeast Thailand*. Kyoto: The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.
- . 1985. *The Second Interim Report/A Rice-growing Village Revisited: An Integrated Study of Rural Development in Northeast Thailand*. Kyoto: The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.
- Johnson, D. G. 1950. Resource Allocation under Rgare Contracts. *Journal of Political Economy* 58.
- 口羽益生; 武邑尚彦. 1983. 「『屋敷地共住集団』再考——東名タイ・ドンデーン村の追跡調査(中間報告)——」『東南アジア研究』21(3).
- Meesook, O. A.; and Porter, I. 1983. *Profiles of Agricultura Households in Thailand*. Washington, D. C.: World Bank.
- 宮崎 猛. 1984. 「東北タイ農村における農地貸借と農業共同経営に関する経済分析」『アジア経済』15(11).
- 水野浩一. 1981. 『タイ農村の社会組織』東京：創文社.
- Newbery, D. M. G.; and Stiglitz, J. E. 1979. Sharecropping, Risk Sharing and the Importance of Imperfect Information. In *Risk, Uncertainty, and Agricultural Development*, edited by Roumasset, Boussard, and Singh. New York: Agricultural Development Council.
- 野間晴雄. 1982. 「東北タイ農村の食生活と食事文化」『奈良大学紀要』11.
- . 1984. 「野菜販売と市場」『DD ニューズレター』19.
- 酒井泰弘. 1982. 『不確実性の経済学』東京：有斐閣.
- Sutinen, J. G. 1975. The Rational Choice of Share Leasing and Implications for Efficiency. *American Journal of Agricultural Economics* 58.
- 須羽新二. 1985. 「東北タイにおける農村構造」龍谷大学修士論文.
- Thailand, Bank of Thailand. 1976; 1981; 1982. *Quarterly Bulletin, Monthly Bulletin*. Bangkok: Bank of Thailand.
- . 1984. *Gross Regional and Provincial Products 1978-82*. Bangkok: Bank of Thailand.
- Thailand, National Economic and Social Development Board. 1977. *Government of Thailand/The Fourth National Economic and Social Development Plan (1977-1981)*. Bangkok: Office of the Prime Minister.
- . 1982. *Summary of the Fifth Five-*

- Year Plan (1982-1986)* Bangkok: National Economic and Social Development Board.
- Tsujii, H. 1973. *An Econometric Study of Effects of National Rice Policies and Green Revolution on National Rice Economies and International Trade of Rice among Less Developed and Developed Countries*. Ph. D. Dissertation, University of Illinois.
- 辻井 博. 1975. 「タイ国ライス・プレミアム政策の実証的経済分析」『東南アジア研究』13(3).
- . 1984. 「タイ」『アジア・オセアニアの穀物貿易』紙谷 貢; 斎藤高宏編, 第5章所収. 東京: 国際食糧農業協会.
- Weitz, R., ed. 1971. *Rural Development in a Changing World*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- World Bank. 1980. *Thailand, Income Growth and Poverty Alleviation*. Washington, D. C.: World Bank.
- . 1985. *Thailand, Poverty Review*. Washington, D. C.: East Asia and Pacific Regional Office, World Bank.